

# 物価高騰の支援を 給食無償化の前進を

## 日本共産党市議団が 市長に要望



日本共産党  
よっちゃん通信  
2023.6/6.228号

日本共産党狛江市議団は、5月23日に、物価高騰から市民の暮らしを守るための緊急要望を松原市長に要請しました。

要望書には「家計収入が増えない中、電気・ガス・食料品など値上がりが続いて市民生活と営業が大きな打撃を受けており、その立て直しへの支援が急務」として、7項目要望しました。（別枠に記載）

### 基金も活用して

政府が決めた「地方創生臨時交付金」は、低所得者支援とともに、物価高騰の影響を受けた市民や事業者への支援に活用できます。狛江市へは1億6700万

### 要望項目

1. 学校給食無償化に向け前進させること
2. 子どもの医療費無料化制度の所得制限撤廃を中学生、高校生相当に拡大すること
3. 市内中小業者への電気代はじめ物価高騰対応支援金を支給すること
4. 難聴者への補聴器購入費用補助を実施すること
5. ひとり親家庭、若者への家賃補助を実施すること
6. 医療機関や介護、障がい、保育施設等への物価高騰対策支援を行なうこと
7. 熱中症対策として低所得者へのエアコン購入・設置、修理費用、電気代への補助を行なうこと



要請を行なう市議団。左から西村議員、宮坂、荒木議員、岡村議員、松原市長

円になります。この交付金と市の財政調整基金等も活用し、市民生活支援を求めました。

市長は「医療費無料化はしつかりやりたい。給食費無償化は国が責任を持つべき、自治体が先行すべきが整理する必要がある」と話しました。交付金の活用は6月定例会には間に合わないで、9月定例会で予算を組んでいくとのことでした。